

2016年度決算認定案に反対 高橋ゆうすけ議員(10月11日)



## 5%減税の財源づくりに公的福祉の縮小・解体を進める 今やるべきは大型事業より暮らし 福祉に力を入れること

10月11日に2016年度決算認定の採決が行われ、高橋ゆうすけ議員が反対討論を行いました。概要を紹介します。

### 「減税」は大企業や高額所得者に

第一の理由は、市民税5%減税を継続し、その財源づくりとして、行革の名で市民負担増と福祉・教育の民営化を進めたからです。

昨年度の市民税減税額は約116億円。個人市民税が減税された市民の53%は減税額5,000円以下。法人市民税を納めた企業の93%は減税額が5万円以下です。一方、個人市民税の減税最高額は386万円、法人市民税では、ある運輸通信業の企業で1億3,900万円の減税です。

個人市民税の減税額上位5人  
(単位：万円 2015年度決算)



法人市民税減税額上位5社  
(2015年度決算 単位：万円)



### 公的責任を放棄する保育園の民営化

この年は、4つの公立保育所が民間移管され、さらに7ヶ園について民間移管の準備・選定が進められました。味鋤保育園では、公募に応じる事業所がなく、要件を下げてまで再公募したあげく、老人施設で暴行事件が起きた法人が選定され、保護者に不安が広がりました。保育に対する公的責任の低下は認められません。

際限なく進められる市立保育園の民営化

2017年4月までに民営化済み	千種台・振甫・北千種(千種)、矢田(東)、田幡・東志賀(北)、山田(西)、則武・御田(中村)、東栄(瑞穂)、畑田(中川)、南・氷室(南)、苗代(守山)、汐見が丘(緑)、にじが丘(名東)
2022年までに民営化予定	汁谷(千種)、味鋤・宮前・鳩岡(北)、二ツ橋・新富町(中村)、土古・茶屋(港)、宝生(南)、本地第1・大永寺(守山)、松が根(緑)、梅森坂・藤が丘・高針北(名東)、島田第二(天白)

### 異物混入でも学校給食調理業務を委託化

荒子・大清水・西山小での給食調理業務を民間委託して、1学期には立て続けに4件の異物混入事故を起こし、教育長も謝罪をせざるを得なかったにも関わらず、新たに5校拡大する準備を進めたことは容認できません。

### 図書館・幼稚園・高校の民営化や廃止を計画

図書館の再編・縮小、市立幼稚園や市立商業高校の廃止などの調査・検討が行われました。子どもや親など、当事者の意見を聞くことなく、市民の学びの機会を奪うことにつながる構想が進められたことは許せません。

### リニア・天守閣木造復元など大型事業推進

第二の理由は、リニアを起爆剤とする名古屋駅周辺開発や名古屋城天守閣の木造復元などの大型事業を優先させる施策を進めてきたからです。

### 環境アセスを緩和してまで再開発を推進

年度末の今年3月27日、環境局は名古屋駅前などの特定都市再生緊急整備地域に指定されている名古屋・伏見・栄地区において大規模建築物の環境アセスメントの対象をこれまでの「高さ100メートル以上かつ延べ面積5万㎡以上」だったものを、「高さ180メートル以上かつ延べ面積15万㎡以上」に緩和しました。その2日後、ある民間鉄道会社が、地上150メートル～180メートル、南北400メートルの巨大ビル建設などの「名古屋駅地区再開発全体計画」を発表しました。要件緩和で、この計画に対しては環境アセスが不要になると言われています。環境アセスは、開発と環境保全を両立させる重要なものであるにも関わらず、環境よりも開発を優先させるための緩和で、環境首都を目指す名古屋の後退と言わざるを得ません。

### 市民に説明もなく急いだ天守閣木造化

名古屋城天守閣は、木造天守を2020年7月までに完成させるために505億円を進めようとしてきました。市民2万人アンケートでは、市長提案の「2020年7月までに優秀提案による木造復元を行う」と回答した市民は21.5%で最下位であったにも関わらず、市長は木造化には62.1%が賛成だとして、あくまで2020年7月完成にこだわりました。アンケート結果を無視して進めようとしたことから、6月議会、9月議会、11月議会と継続審査となり、その間、完成期限を2022年7月、2022年12月へと変更しました。市民への説明責任も果たさず、木造化を急いで進める、強引な進め方では、市民が誇れる名古屋城には到底なりえません。まずは、天守閣の耐震・劣化対策を行い、石垣の保全を最優先する。その後、木造復元については、市民の声を聴きながら、じっくりと検討すべきです。

### 税金は市民の暮らしや福祉の充実に

共産党市議団が実施した市政アンケートでは、河村市政・安倍政権のもとで、暮らし向きが「悪くなった」と答えた方が4割に上り、市政に望むことは、「無駄な公共事業の削減」「介護保険料・利用料軽減」「敬老パスの維持・拡大」でした。税金の無駄遣いを許さず、市民の暮らしや福祉の願いを実現するために全力を尽くすことを表明し終わります。